

令和 2 年 度

米子市公営企業会計決算審査意見書

米子市監査委員

監起第73号-1

令和3年8月25日

米子市長 伊木隆司様

米子市監査委員 野坂正史

米子市監査委員 植田昭

米子市監査委員 中田利幸

令和2年度米子市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された、令和2年度米子市公営企業会計決算書及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

〔水道事業会計〕

総括意見	3
1 業務の実績について	4
(1) 業務実績	4
① 給水人口・給水人口普及率・給水戸数	4
② 配水量・給水量	4
③ 有収率	4
(2) 建設改良事業	5
2 予算の執行及び決算額の状況について	6
(1) 収益的収入及び支出	6
① 水道事業収益	7
② 水道事業費用	7
(2) 資本的収入及び支出	8
① 資本的収入	8
② 資本的支出	9
③ 収支不足額の補てん	9
(3) 予算で定められた限度額等	9
① 企業債	9
② 一時借入金	9
③ 流用禁止事項	9
④ たな卸資産購入限度額	10
3 経営状況について	11
(1) 経営成績	11
(2) 経営内容	14
① 施設の効率性（利用状況）	14
② 生産性	15
③ 減価償却費及び企業債償還金	16
4 財政状態について	17
(1) 資産	18
(2) 負債	19
(3) 資本	19
(4) 財務分析	20

5	キャッシュ・フロー計算書	22
6	主な経営指標	24

〔工業用水道事業会計〕

総括意見	27
1 業務の実績について	28
2 予算の執行及び決算額の状況について	28
(1) 収益的収入及び支出	28
①工業用水道事業収益	29
②工業用水道事業費用	29
(2) 資本的収入及び支出	29
(3) 流用禁止事項	30
3 経営状況について	31
(1) 経営成績	31
(2) 経営内容	32
①工業用水道事業収益	32
②工業用水道事業費用	32
4 財政状態について	34
(1) 資産	35
(2) 負債	35
(3) 資本	35
5 キャッシュ・フロー計算書	36

〔下水道事業会計〕

総括意見	37
1 業務の実績について	38
(1) 業務実績	38
①汚水排水整備普及状況	38
②年間総有収水量と汚水処理水量	39
(2) 建設改良事業	39
2 予算の執行及び決算額の状況について	40
(1) 収益的収入及び支出	40
①下水道事業収益	41
②下水道事業費用	41
(2) 資本的収入及び支出	42
①資本的収入	43
②資本的支出	43
③収支不足額の補てん	43
(3) 予算で定められた限度額等	43
①企業債	43

②一時借入金	44
③流用禁止事項	44
(4) 一般会計繰入金の状況	44
3 経営状況について	45
(1) 経営成績	45
(2) 経営内容	47
①生産性	47
②減価償却費及び企業債償還額	48
4 財政状態について	49
(1) 資産	50
(2) 負債	50
(3) 資本	51
(4) 財務分析	51
5 キャッシュ・フロー計算書	52
6 主な経営指標	53
(1) 公共下水道事業	54
(2) 農業集落排水事業	56

- 注記
- 1 金額は、原則として千円単位で表示している。単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
 - 2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率の合計が100.0にならない場合がある。
 - 3 符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・該当数値のないもの又は算出不能なもの
 - 「△」・・・比較増減で減の場合又は差引損益で損失の場合
 - 「著増」・・・増加率が千パーセント以上のもの
 - 「著減」・・・減少率が千パーセント以上のもの
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「ポイント」・・・百分率（％）間の単純差引数値
 - 4 消費税及び地方消費税の取扱いは、原則として予算を対比するものは税込み、その他のものは税抜きで表示している。

令和2年度米子市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度米子市水道事業会計決算
令和2年度米子市工業用水道事業会計決算
令和2年度米子市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年7月28日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法の趣旨に則って、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意し、審査に付された決算書及び附属書類が関係法令等に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類が適正に処理されているか照合するとともに、例月出納検査の結果も参考にして実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、関係法令等に準拠して作成され、その計数は、諸帳簿及び証書と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

水道事業会計

総括意見

当年度の水道事業は、米子市、境港市及び日吉津村を給水区域とし、給水戸数は前年度から621戸（0.8%）増加して77,142戸、給水人口は640人（0.3%）減少し182,320人となっている。年間給水量は、前年度は354,616m³（1.7%）減少したが、当年度は、113,465m³（0.6%）増加して20,541,184m³となった。

経営状況（消費税及び地方消費税抜き）は、総収益は前年度から1億20万6千円（2.9%）増加して35億526万1千円、総費用は2億1,334万3千円（7.4%）増加して30億9,848万1千円、当年度純利益は、1億1,313万7千円（21.8%）減少して4億678万円となっている。

総収益の増加は、主に、給水収益、加入者納付金は減少したものの、営業外収益が増加したことによるものであり、総費用の増加は、主に、原水及び浄水費、支払利息及び企業債取扱諸費は減少したものの、資産減耗費が増加したことによるものである。給水収益の減少傾向が続く中、新会計基準の適用の影響で純損失となった平成26年度を除き、純利益を計上する決算が続いている。

しかしながら、今後も人口の減少や節水型社会への移行は進んでいくと考えられ、全般的に水需要の伸びは期待できない状況にある。その中で、公営企業としての水道事業の第一の使命である、安心・安全な水の安定的な供給には、水道施設等の適切な維持管理が必要であるが、当年度の建設改良事業については、引き続き主要管路等の更新と耐震化に取り組むとともに、日下水源地の電気設備更新事業や、車尾水源地調整池更新事業を継続実施するなど、水道施設の長寿命化と維持管理に努めている。

引き続き、「第2次米子市水道事業基本計画“米子市水道ビジョン”」及び令和2年10月に策定した「米子市水道事業経営戦略」に基づき、アセットマネジメントを活用した水道施設等の維持管理と計画的な更新、更なる安定供給のための管路等の耐震化に重点をおいた投資を進められたい。

次に、当年度の財務比率をみると、安全、健全な範囲の値であると判断するが、総延長約1,270kmの配水管の維持管理、施設の更新など、増収に直結しない投資の財政需要が今後も見込まれる。中長期的な展望に立ち、給水収益の確保とともに、計画的な投資を行われたい。

主な経営指標を類似団体と比較すると、概ね良好な値となっているが、職員1人当たりの生産性を判断する各指標においては、いずれも類似団体を大きく下回っている。安定的な経営を維持するため、水道技術者の育成に留意するとともに、職員数の適正化や民間の活用を検討するなど、生産性の向上に努められたい。

今後も、公営企業としての経済性と公共性の調和を保ちながら、「第2次米子市水道事業基本計画“米子市水道ビジョン”」及び「米子市水道事業経営戦略」に示されている計画や、これらを達成するための具体的な取組の進捗状況を点検・評価するなどして、より一層の経営基盤の強化を図られたい。

1 業務の実績について

(1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

<業務実績>

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
給水人口 (人)	182,320	182,960	△640	△0.3
給水人口普及率 (%)	99.3	99.2	0.1	—
給水戸数 (戸)	77,142	76,521	621	0.8
年間配水量 (m ³)	22,558,185	22,336,388	221,797	1.0
年間給水量 (m ³)	20,541,184	20,427,719	113,465	0.6
1日平均年間配水量 (m ³)	61,803	61,028	775	1.3
1日平均年間給水量 (m ³)	56,277	55,813	464	0.8
1日最大配水量 (m ³)	79,762	68,057	11,705	17.2
有収率* (%)	91.1	91.5	△0.4	—

*有収率は、年間配水量のうち、料金の基礎となった水量（有収水量）の割合で、比率は大きいほどよい

①給水人口・給水人口普及率・給水戸数

給水人口は、182,320人で前年度から640人（0.3%）減少したが、給水人口普及率は、前年度から0.1ポイント上昇し、99.3%となっている。

給水戸数は、77,142戸で前年度から621戸（0.8%）増加している。

②配水量・給水量

年間配水量は、22,558,185m³で前年度から221,797m³（1.0%）増加している。

年間給水量（有収水量）は、20,541,184m³で前年度から113,465m³（0.6%）増加している。

③有収率

有収率は91.1%で前年度から0.4ポイント低下している。

なお、令和元年度における類似団体の値*は、87.9%である。

*類似団体の値は、給水人口15万人以上30万人未満で、かつ、水源が主に地下水の区分にあたる全国17事業所の平均値（総務省／令和元年度水道事業経営指標による）を表したもの

(2) 建設改良事業

管路に関する主な事業は、口径500ミリの主要管路の更新(312m)、老朽化した配水管の更新(1,997m)、国道431号線水管橋更新事業、配水管改良事業、下水道関連事業の実施に伴う配水管の更新(8,006m)などである。なお、配水管の布設、布設替においては、震災対策のため耐震管を使用している。

また、水源施設等に関する主な事業は、日下水源地電気設備の更新事業、車尾水源地調整池の更新に伴う調整池建設事業などである。

まとめ

年間給水量は、前年度は354,616 m^3 (1.7%) 減少したが、当年度は20,541,184 m^3 で113,465 m^3 (0.6%) 増加している。

年間配水量は、令和3年1月の凍結災害による漏水の発生などから、22,558,185 m^3 で前年度から221,797 m^3 (1.0%) 増加した。

この結果、当年度の有収率は91.1%で前年度から0.4ポイント低下しているが、引き続き高い水準を維持しているものとする。今後も適切な災害対応に加え、漏水防止策や設備・機器の適正な管理を継続して行うことで、より一層の有収率向上を図りたい。

建設改良事業については、引き続き主要管路・配水管等の更新に併せた耐震化、水道施設・水源施設の更新整備、維持管理を行っている。

なお、建設改良事業費の設備投資に充てるため、当年度において7億6,680万円の企業債の新規発行を行っている。企業債の発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから、適正な投資による計画的な借入れとなるよう留意されたい。

2 予算の執行及び決算額の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

<予算決算対比表>

区 分	予 算 額	決 算 額	増減額 又は不用額	収入率又は 執行率(%)	
水道事業 収益	営業収益	3,318,007	3,307,708	△10,299	99.7
	給水収益	3,036,000	3,049,405	13,405	100.4
	受託工事収益	134,156	108,863	△25,293	81.1
	加入者納付金	38,386	40,833	2,447	106.4
	その他営業収益	109,465	108,608	△857	99.2
	営業外収益	454,094	485,021	30,927	106.8
	受取利息及び配当金	192	209	17	108.9
	他会計補助金	30,534	29,082	△1,452	95.2
	引当金戻入益	2,000	0	△2,000	0
	長期前受金戻入	419,809	443,059	23,250	105.5
	雑収益	1,559	12,671	11,112	812.8
	消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	—
	特別利益	1,349	1,346	△3	99.8
	固定資産売却益	1,339	1,339	0	100.0
過年度損益修正益	10	7	△3	70.0	
合 計	3,773,450	3,794,076	20,626	100.5	
水道事業 費用	営業費用	3,188,923	3,007,143	181,780	94.3
	原水及び浄水費	470,171	400,273	69,898	85.1
	配水費	328,775	314,419	14,356	95.6
	給水費	153,713	119,158	34,555	77.5
	受託工事費	134,698	104,729	29,969	77.8
	業務費	311,211	304,162	7,049	97.7
	総係費	304,638	294,906	9,732	96.8
	減価償却費	1,209,560	1,204,201	5,359	99.6
	資産減耗費	275,992	265,294	10,698	96.1
	その他営業費用	165	0	165	0
	営業外費用	254,576	254,576	0	100.0
	支払利息及び企業債取扱諸費	150,425	150,425	0	100.0
	雑支出*	0	0	0	—
	消費税及び地方消費税	104,151	104,151	0	100.0
特別損失	3,000	1,621	1,379	54.0	
固定資産売却損	71	71	0	100.0	
過年度損益修正損	2,929	1,550	1,379	52.9	
予備費	10,000	0	10,000	0	
合 計	3,456,499	3,263,340	193,159	94.4	

(注) 増減額又は不用額の欄は、収入は(決算額－予算額)、支出は(予算額－決算額)

*水道事業費用/営業外費用/雑支出の決算額は、263円

＜前年度決算対比表＞

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
水道事業収益	3,794,076	3,658,449	135,627	3.7
営業収益	3,307,708	3,280,266	27,442	0.8
営業外収益	485,021	361,205	123,816	34.3
特別利益	1,346	16,978	△15,632	△92.1
水道事業費用	3,263,340	3,069,102	194,238	6.3
営業費用	3,007,143	2,767,289	239,854	8.7
営業外費用	254,576	301,380	△46,804	△15.5
特別損失	1,621	433	1,188	274.4
予備費	0	0	0	—

①水道事業収益

予算額37億7,345万円に対して、決算額は37億9,407万6千円となり、2,062万6千円の見込増となっている。収入率は100.5%である。

これは、給水収益が1,340万5千円の見込増となった一方、受託工事収益が2,529万3千円の見込減となったことなどにより営業収益は1,029万9千円の見込減になったものの、長期前受金戻入が2,325万円、雑収益が1,111万2千円の見込増となったことなどから、営業外収益が3,092万7千円の見込増となったことによる。

また、前年度決算額と比較すると、水道事業収益は1億3,562万7千円（3.7%）増加している。これは主に、営業収益において、加入者納付金は626万7千円減少したものの、受託工事収益が3,154万1千円増加したことにより2,744万2千円増加したこと、及び、営業外収益において長期前受金戻入が1億78万6千円、他会計補助金が1,898万8千円増加したことによる。なお、特別利益は、固定資産売却益が1,557万5千円減少している。

②水道事業費用

予算額34億5,649万9千円に対して、決算額は32億6,334万円、不用額は1億9,315万9千円となり、執行率は94.4%である。

また、前年度決算額と比較すると1億9,423万8千円（6.3%）増加している。これは主に、営業費用において、原水及び浄水費は2,662万5千円減少したものの、資産減耗費が1億5,952万5千円、配水費が6,530万2千円、受託工事費が2,931万3千円増加したこと、及び、営業外費用において、雑支出が3,692万5千円、支払利息及び企業債取扱諸費が987万9千円減少したことによる。なお、資産減耗費が増加しているのは、主にアセットマネジメントによる精査により、資産の整理を行ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

<予算決算対比表>

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増減額 又は不用額	収入率又は 執行率(%)
資本的収入	1,087,499	1,058,299		△29,200	97.3
企業債	766,800	766,800		0	100.0
固定資産売却代金	4,568	4,580		12	100.3
工事負担金	248,949	221,402		△27,547	88.9
他会計出資金	4,499	4,500		1	100.0
補助金	62,683	61,018		△1,665	97.3
資本的支出	2,642,164	2,337,286	46,795	258,083	88.5
建設改良費	2,089,302	1,784,425	46,795	258,082	85.4
企業債償還金	552,862	552,861	0	1	100.0

(注) 増減額又は不用額の欄は、収入は(B-A)、支出は(A-B-C)

収入率又は執行率の欄は、(B/A) × 100

<前年度決算対比表>

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
資本的収入	1,058,299	478,170	580,129	121.3
企業債	766,800	234,000	532,800	227.7
固定資産売却代金	4,580	79	4,501	著増
工事負担金	221,402	152,158	69,244	45.5
他会計出資金	4,500	4,392	108	2.5
補助金	61,018	87,540	△26,522	△30.3
資本的支出	2,337,286	1,686,791	650,495	38.6
建設改良費	1,784,425	1,189,284	595,141	50.0
企業債償還金	552,861	497,507	55,354	11.1

①資本的収入

予算額10億8,749万9千円に対して、決算額は10億5,829万9千円で、2,920万円の見込減となり、収入率は97.3%である。

また、前年度決算額と比較すると5億8,012万9千円(121.3%)増加している。これは主に、補助金は2,652万2千円減少したものの、企業債が5億3,280万円、工事負担金が6,924万4千円増加したことによる。

②資本的支出

予算額26億4,216万4千円に対して、決算額は23億3,728万6千円、翌年度繰越額は4,679万5千円、不用額は2億5,808万3千円となり、執行率は88.5%である。不用額のほとんどが建設改良費である。

また、前年度決算額と比較すると6億5,049万5千円（38.6%）増加している。これは、建設改良費が5億9,514万1千円、企業債償還金が5,535万4千円増加したことによる。なお、建設改良費のうち4億3,084万6千円は令和元年度に着手した事業分である。

③収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額12億7,898万7千円は、当年度分損益勘定留保資金9億1,695万6千円、繰越利益剰余金処分額2億3,831万8千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億2,371万3千円で補てんしている。

(3) 予算で定められた限度額等

①企業債

予算において、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法を定めている。借入状況は次表のとおりである。

<企業債の借入状況>

議決限度額	借入額	差引残高
766,800	766,800	0

②一時借入金

予算において、一時借入金の限度額を7億6,680万円と定めているが、一時借入れはなかった。

③流用禁止事項

予算において、職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用できないこととしているが、いずれも予算の範囲で執行されており、流用の実績はなかった。執行状況は次表のとおりである。

<流用禁止事項の執行状況>

区 分	予 算 額	執 行 額	差引残高
職員給与費	969,307	960,246	9,061
交際費	300	60	240

④たな卸資産購入限度額

予算において、たな卸資産の購入限度額を定めている。執行状況は次表のとおりである。

＜たな卸資産の執行状況＞

議決限度額	執行額	差引残高
25,000	2,691	22,309

まとめ

予算の執行にあたっては、法令等に準拠し適正な事務処理が行われている。

事業の運営にあたっては、今後も効率的・効果的に資金を使うよう当初の事業計画を厳密に立てるとともに、必要額を精査した予算計上となるよう引き続き努められたい。

3 経営状況について

(1) 経営成績

収支の状況は、次表のとおりである。

<前年度損益対比表>

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率(%)
総収益	3,505,261	3,405,055	100,206	2.9
総費用	3,098,481	2,885,138	213,343	7.4
当年度純利益 (利益率 %)	406,780 (11.6)	519,917 (15.3)	△113,137 (△3.7)	△21.8
経常利益 (a)+(b)	406,980	503,371	△96,391	△19.1
営業利益 (a)=(ア-イ)	84,053	310,929	△226,876	△73.0
営業収益 (ア)	3,019,107	3,026,959	△7,852	△0.3
うち給水収益	2,772,315	2,806,285	△33,970	△1.2
営業費用 (イ)	2,935,054	2,716,030	219,024	8.1
うち直接営業費用* ₁	1,139,754	929,356	210,398	22.6
うち一般管理費* ₂	1,795,300	1,786,674	8,626	0.5
営業外利益 (b)=(ウ-エ)	322,927	192,442	130,485	67.8
営業外収益 (ウ)	484,809	361,118	123,691	34.3
営業外費用 (エ)	161,882	168,676	△6,794	△4.0
特別利益	1,346	16,978	△15,632	92.1
特別損失	1,545	432	1,113	257.6

*₁ 直接営業費用＝原水及び浄水費＋配水費＋給水費＋受託工事費＋資産減耗費＋その他営業費用

*₂ 一般管理費＝業務費＋総係費＋減価償却費

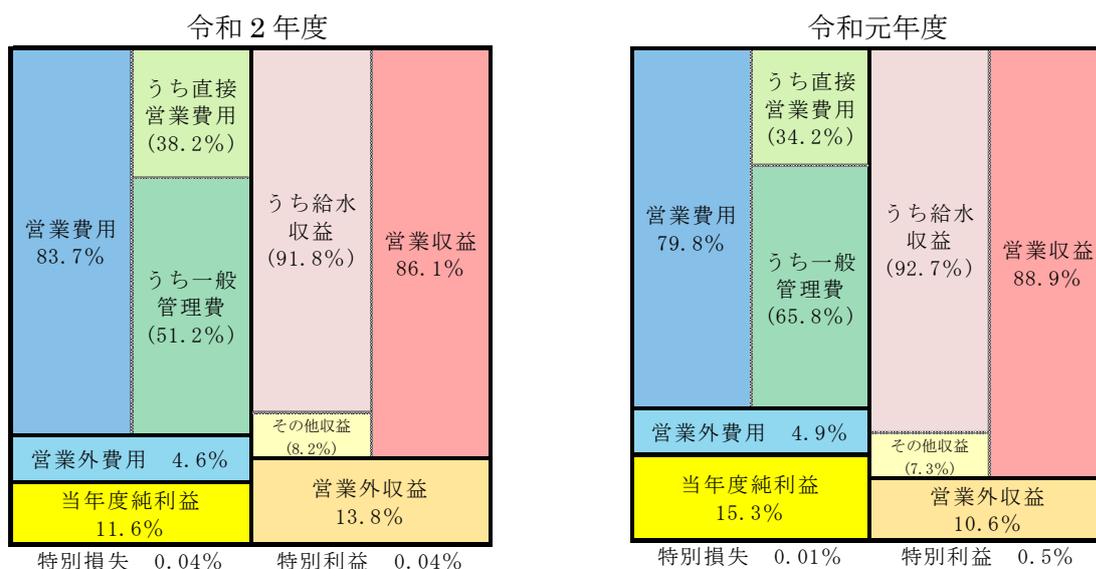
総収支は、総収益35億526万1千円に対して総費用30億9,848万1千円で、4億678万円の当年度純利益を生じている。

前年度と比較すると、総収益は、1億20万6千円（2.9%）増加している。これは、特別利益は1,563万2千円、営業収益は785万2千円減少したものの、長期前受金戻入が1億78万6千円、他会計補助金が1,874万8千円増加したことなどによる。なお、他会計補助金が増加となったのは、新型コロナウイルス感染症対策として、米子市と日吉津村が低所得世帯を対象に、水道料金減免事業を実施したことによる減収分の補てん等によるものである。

また、総費用は、2億1,334万3千円（7.4%）増加している。これは、原水及び浄水費が2,989万6千円、支払利息及び企業債取扱諸費は987万9千円減少したものの、資産減耗費が1億5,440万4千円、配水費が5,761万3千円、受託工事費が2,658万7千円増加したことなどによる。

当年度純利益は、前年度と比較すると1億1,313万7千円（21.8%）減少し、利益率は11.6%で、前年度から3.7ポイント低くなっている。

＜前年度損益対比表＞



次に、損益比率の推移については、次表のとおりである。

＜損益比率＞

区 分	算 式 (%)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	類似団体
総収支比率	総収益／総費用×100	113.5	118.0	113.1	111.8
経常収支比率	経常収益／経常費用×100	113.6	117.4	113.1	113.3
営業収支比率	営業収益／営業費用×100	108.2	111.4	102.5	105.7
総資本利益率	純利益／総資本×100	1.1	1.3	1.0	1.2

(注) 総資本 (負債+資本) = (期首総資本+期末総資本) / 2

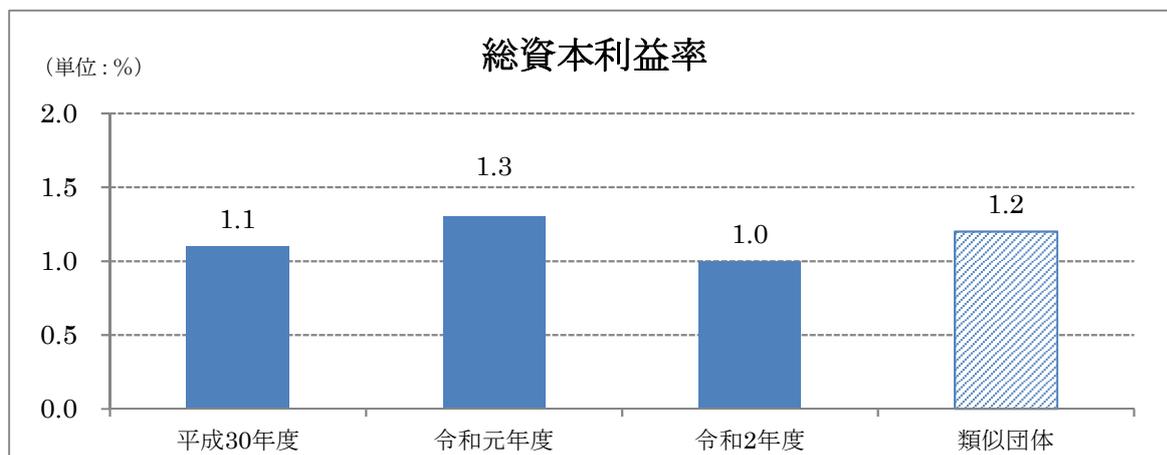
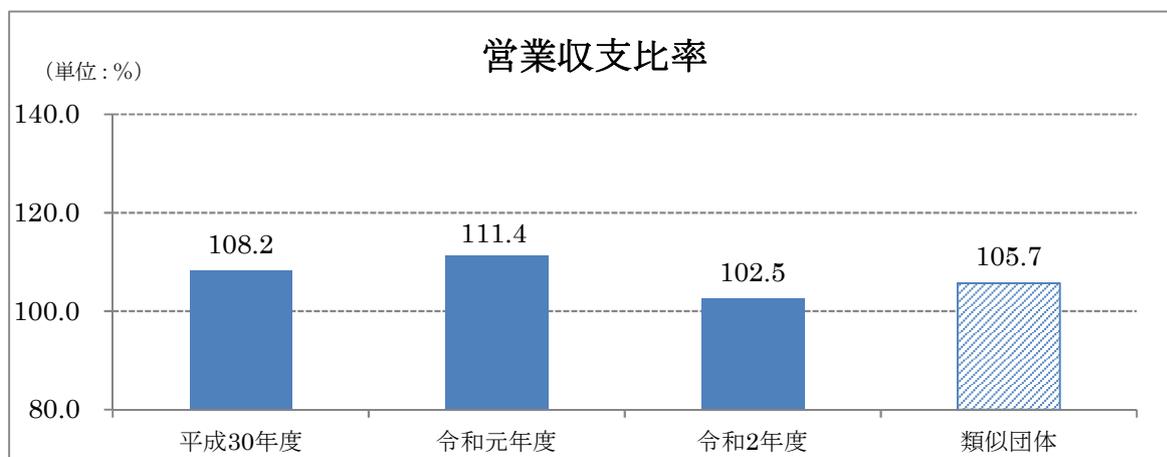
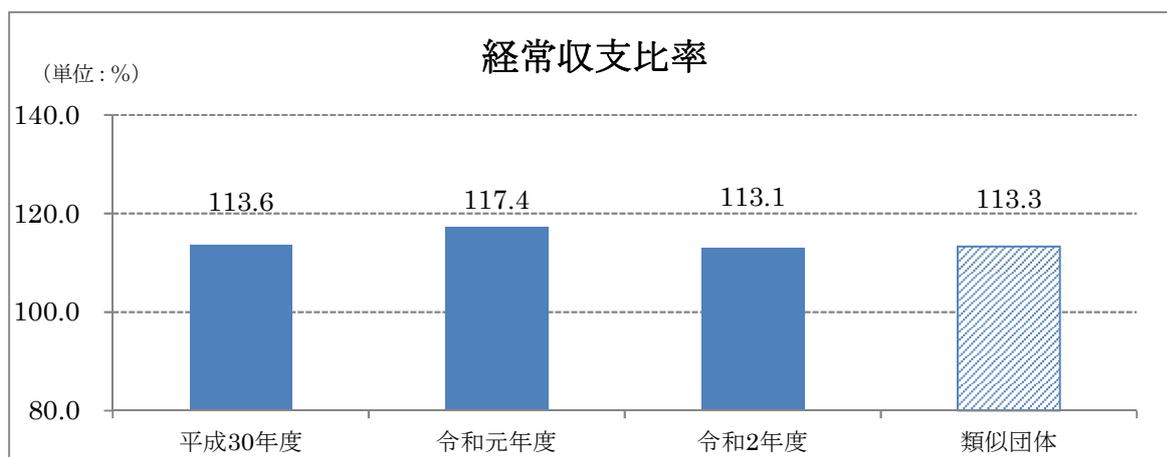
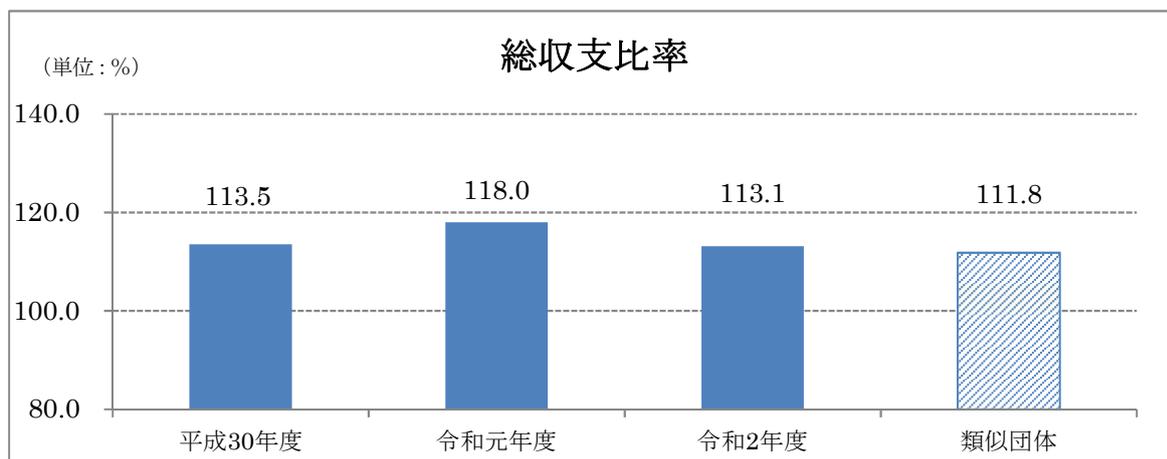
営業収益及び営業費用は、受託工事に係るものを除く

総収支比率は、100%以上であれば黒字であり、経常収支比率及び営業収支比率は、率が高いほど収益性が優れていることを示すものである。前年度と比べ、総収支比率は4.9ポイント、経常収支比率は4.3ポイント、営業収支比率は8.9ポイントそれぞれ低下している。

また、総資本利益率は、総資本に対する総利益の割合で、率が高いほど良いが、前年度と比べ0.3ポイント低下している。

まとめ

経営成績は、当年度純利益が4億678万円で、前年度5億1,991万7千円から1億1,313万7千円(21.8%)減少している。収益性を評定する損益比率の各値も、前年度と比べるといずれも低下している。これらの指標の変化の要因を的確に把握し、分析することが安定した経営につながっていくので、遺漏なく取り組まれない。



(2) 経営内容

供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

<供給単価・給水原価>

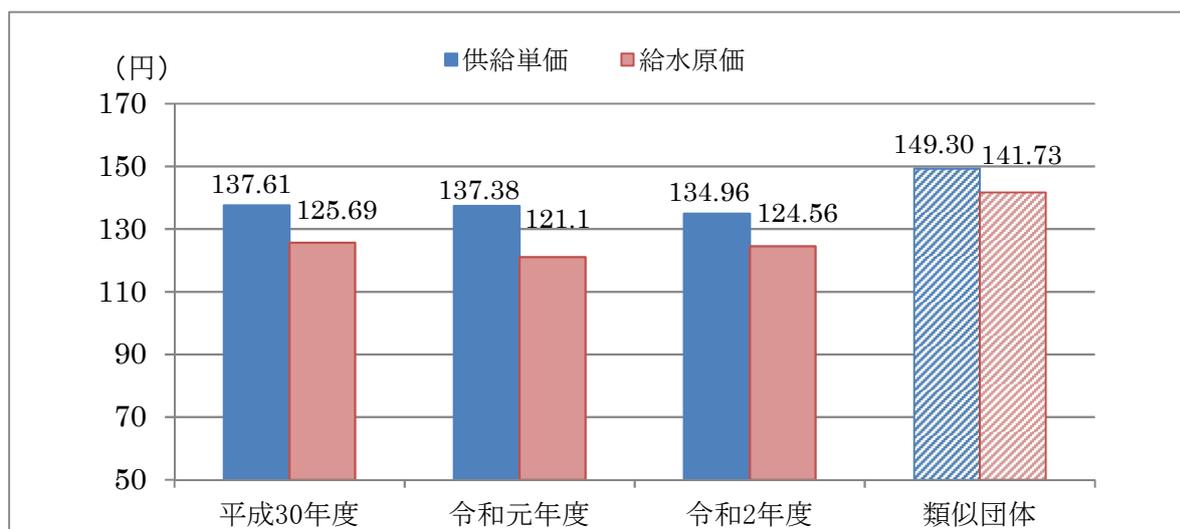
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	類似団体
1m ³ 当たり供給単価(A) (円)	137.61	137.38	134.96	149.30
1m ³ 当たり給水原価(B) (円)	125.69	121.10	124.56	141.73
差引(A)－(B) (円)	11.92	16.28	10.40	7.57
料金回収率(A)／(B)×100 (%)	109.48	113.44	108.35	105.34

(注) 供給単価＝給水収益／年間有収水量

給水原価＝(経常費用－受託工事費－その他営業費用中の材料売却原価－長期前受金戻入)／年間有収水量

供給単価は、前年度と比べて2.42円低下したが、給水原価が上昇したことにより、料金回収率は、5.09ポイント低下して108.35%となった。

また、料金回収率を類似団体と比較すると3.01ポイント上回っている。



次に、経営内容を主要な指標で表すと、以下のとおりである。

①施設の効率性 (利用状況)

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

<施設利用状況>

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1日配水能力 (m ³)	96,300	96,300	96,300
1日平均配水量 (m ³)	61,984	61,028	61,803
1日最大配水量 (m ³)	70,888	68,057	79,762

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

＜施設利用状況分析比率＞

区 分	算 式 (%)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	類似団体
施設利用率	1日平均配水量／1日配水能力 ×100	64.4	63.4	64.2	65.8
負荷率	1日平均配水量／1日最大配水量 ×100	87.4	89.7	77.5	92.0
最大稼働率	1日最大配水量／1日配水能力 ×100	73.6	70.7	82.8	71.6

施設利用率については、1日平均配水量が増加したため上昇している。また、1日の最大配水量は、1月11日に79,762m³を記録しており、前年度と比べ11,705m³（17.2%）増加しているが、これは主に、凍結による漏水等が各所で発生したことによるものである。

類似団体と比較すると、施設利用率は1.6ポイント、負荷率は14.5ポイントそれぞれ下回っており、最大稼働率は11.2ポイント上回っている。

②生産性

職員1人当たりの生産性の状況は、次表のとおりである。

＜生産性分析表＞

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	類似団体
損益勘定支弁職員数 (人)	92	93	93	
職員1人当たり給水人口 (人)	1,994	1,967	1,960	4,123
職員1人当たり有収水量 (m ³)	225,895	219,653	223,274	450,356
職員1人当たり営業収益* (千円)	32,510	31,724	31,304	70,213

*職員1人当たり営業収益は、受託工事収益を除く

職員1人当たりの有収水量は前年度に比べ上昇しているが、給水人口、営業収益は前年度に比べ減少している。

また、類似団体と比較すると、各数値はいずれも下回っている。

③減価償却費及び企業債償還金

減価償却費及び企業債償還金の推移は、次表のとおりである。

<減価償却費・企業債償還金の状況>

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却費 (千円)	1,187,061	1,200,970	1,204,201
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	39.3	41.6	38.9
給水収益に対する減価償却費の割合 (%)	41.5	42.8	43.4
企業債償還額 (千円)	547,603	497,507	552,861
長期前受金戻入 (千円)	333,041	342,273	443,059
企業債償還元金対減価償却費比率*	64.1	57.9	72.6

*企業債償還元金対減価償却費比率＝企業債償還額／（減価償却費－長期前受金戻入）× 100

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指数である。一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになるが、前年度と比べ企業債償還額が増加し、減価償却費と長期前受金戻入との差額が減少したため、14.7ポイント悪化している。

まとめ

施設の効率性についてみると、施設利用率が0.8ポイント増加している。また、1日最大配水量が増加したことで、負荷率は減少し、最大稼働率は上昇したが、これは、主に凍結災害が発生した影響によるものであり、今後は、配水量の大幅な増加が期待できない状況の中、これらの数値は低下する傾向になると思われる。

しかし、水道事業においては、季節、天候によって水の需要変動が大きいいため、最大需要時でも安定した給水ができるよう整備しておかなければならない。中央配水池、南部配水池等を活用しつつ、停電、災害等により、一つの配水区域の配水が不能になった場合でも、隣接区域から配水ができるよう相互連携が取れる体系を維持して、今以上に供給の安定を確保するための工夫を引き続き研究されたい。

職員1人当たりの生産性を判断する各指標では、いずれも類似団体を大きく下回っている。この値は、いろいろな要素により変動するものなので、この値だけを捉えて、生産性に疑問を抱くものではない。また、公営企業としての水道事業の第一の使命は、先に述べたように安心・安全な水を安定的に供給することであり、生産性のみを追及すべきではないと考えるが、この結果を踏まえ、類似団体を下回った要因を分析し、可能なものから順次改善を図っていくことで生産性の向上に努められたい。

4 財政状態について

当年度末と前年度末の貸借対照表を比較すると、次表のとおりである。

<比較貸借対照表>

【資産の部】

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
固定資産	34,287,806	34,105,024	182,782	0.5
有形固定資産	34,279,550	34,094,506	185,044	0.5
無形固定資産	8,256	10,518	△2,262	△21.5
流動資産	5,538,230	4,733,156	805,074	17.0
現金預金	4,904,058	4,157,576	746,482	18.0
未収金	600,603	508,960	91,643	18.0
貯蔵品	5,809	6,460	△651	△10.1
前払金	27,760	60,160	△32,400	△53.9
資 産 合 計	39,826,036	38,838,180	987,856	2.5

【負債及び資本の部】

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
固定負債	13,616,205	13,557,083	59,122	0.4
企業債	12,156,325	11,992,891	163,434	1.4
引当金	1,459,880	1,564,192	△104,312	△6.7
流動負債	1,799,929	1,008,390	791,539	78.5
企業債	596,010	545,504	50,506	9.3
未払金	949,794	317,270	632,524	199.4
未払費用	43,616	44,544	△928	△2.1
前受金	14,520	1,890	12,630	668.3
引当金	75,965	79,940	△3,975	△5.0
預り金	120,023	19,242	100,781	523.8
繰延収益	8,510,075	8,784,159	△274,084	△3.1
負 債 合 計	23,926,208	23,349,632	576,576	2.5
資本金	12,310,445	12,077,093	233,352	1.9
剰余金	3,589,383	3,411,455	177,928	5.2
資本剰余金	31,333	31,333	0	0
利益剰余金	3,558,049	3,380,122	177,927	5.3
資 本 合 計	15,899,827	15,488,548	411,279	2.7
負債・資本合計	39,826,036	38,838,180	987,856	2.5

(1) 資産

資産合計は398億2,603万6千円で、前年度と比べて9億8,785万6千円(2.5%)増加している。これは主に、現金預金及び有形固定資産が増加したことによる。

未収金の主なものは、給水収益2億7,033万8千円、配水管布設替工事等に伴う鳥取県、米子市、境港市からの負担金 2億1,984万2千円、民生安定施設整備事業補助金4,318万4千円、新型コロナウイルス感染症対策による上水道料金減免実施費用1,922万5千円である。

なお、未収金のうち、給水収益・受託工事収益の収納状況は、次表のとおりである。

<給水収益・受託工事収益の収納状況>

区 分	令和2年度			令和元年度		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
給水収益	3,311,444	3,039,260	91.8	3,310,303	3,043,020	91.9
現年度分	3,049,405	2,786,165	91.4	3,049,018	2,793,740	91.6
過年度分	262,040	253,095	96.6	261,285	249,280	95.4
受託工事収益	171,301	116,861	68.2	123,924	61,463	49.6
現年度分	108,863	54,517	50.1	77,322	14,979	19.4
過年度分	62,438	62,343	99.8	46,602	46,484	99.7

*収納状況は、3月31日現在

給水収益は、調定額33億1,144万4千円に対し、収入済額は30億3,926万円で、収納率は91.8%である。受託工事収益は、調定額1億7,130万1千円に対し、収入済額は1億1,686万1千円で、収納率は68.2%である。

また、水道料金未収金の不納欠損処分については、債権放棄の時期と合わせて、調定から5年を経過した時点で、会計処理をしている。

次に、貯蔵品の状況は、次表のとおりである。

＜貯蔵品＞

(単位：円)

種 別	期首現在高	受入高	払出高	たな卸 減耗高	過年度損益 修正損	期末現在高
水管類	278,300	0	0	0	0	278,300
水栓継手類	3,894,711	878,305	853,665	204,890	0	3,714,461
量水器	1,962,744	1,641,653	2,126,589	0	0	1,477,808
その他貯蔵品	323,859	37,275	22,586	271	0	338,277
合 計	6,459,614	2,557,233	3,002,840	205,161	0	5,808,846

貯蔵品について、当期間内の受入高は255万7千円で、これに対し、払出高300万3千円、たな卸減耗高20万5千円になっている。期末現在高は、期首現在高から65万1千円減少して580万9千円となっている。

(2) 負債

負債合計は239億2,620万8千円で、前年度と比べて5億7,657万6千円(2.5%)増加している。これは、前年度と比べて、繰延収益は2億7,408万4千円、固定負債において引当金は1億431万2千円減少したものの、主に流動負債において未払金が6億3,252万4千円、固定負債において企業債が1億6,343万4千円増加したことによる。

なお、貸借対照表に計上している企業債のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,689万7千円である。

また、当年度の正味運転資本(流動資産－流動負債)は37億3,830万1千円となり、前年度と比べて1,353万5千円(0.4%)増加している。

(3) 資本

資本合計は158億9,982万7千円で、前年度と比べて4億1,127万9千円(2.7%)増加している。

これは、資本金においては、建設改良積立金の使用による組入れ及び他会計繰入金の受入れにより2億3,335万2千円増加したこと、また、剰余金においては、当年度未処分利益剰余金が1億5,192万8千円増加したことなどにより、利益剰余金が1億7,792万8千円増加したことによる。

この結果、負債・資本合計は398億2,603万6千円で、前年度と比べて9億8,785万6千円(2.5%)増加している。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の比率は、次表のとおりである。

<財政状態分析表>

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	類似団体
流動比率 (%)	A	452.5	469.4	307.7	260.8
当座比率 (%)	B	449.8	462.8	305.8	251.7
自己資本構成比率 (%)	C	61.7	62.5	61.3	65.4
固定資産対長期資本比率 (%)	D	90.8	90.2	90.2	93.9

* A = 流動資産 / 流動負債 × 100 B = { 現金及び預金 + (未収金 - 貸倒引当金) } / 流動負債 × 100

C = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債資本合計 × 100

D = 固定資産 / (固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 繰延収益) × 100

流動比率は短期債務に対する支払能力を表しており、100%以上であることが必要とされ、一般的に100%を下回ると支払能力を高めるための経営改善を図る必要があるとされるが、当年度は307.7%である。

また、当座比率は、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、通常100%以上であることが望ましいとされるが、当年度は305.8%である。

自己資本構成比率は、総資本のうちどの程度が自己資本で賄われているかを示す指標で、50%を超えていれば健全とされるが、当年度は61.3%である。

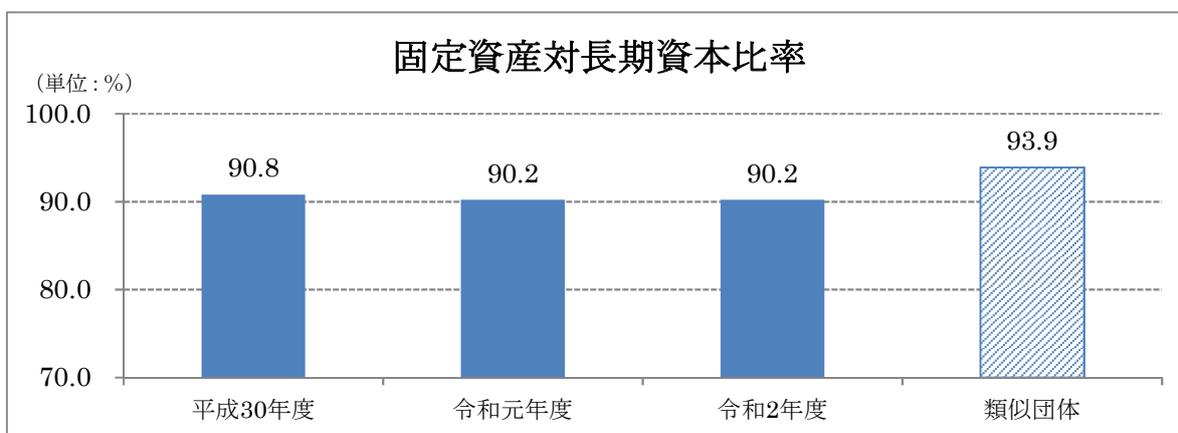
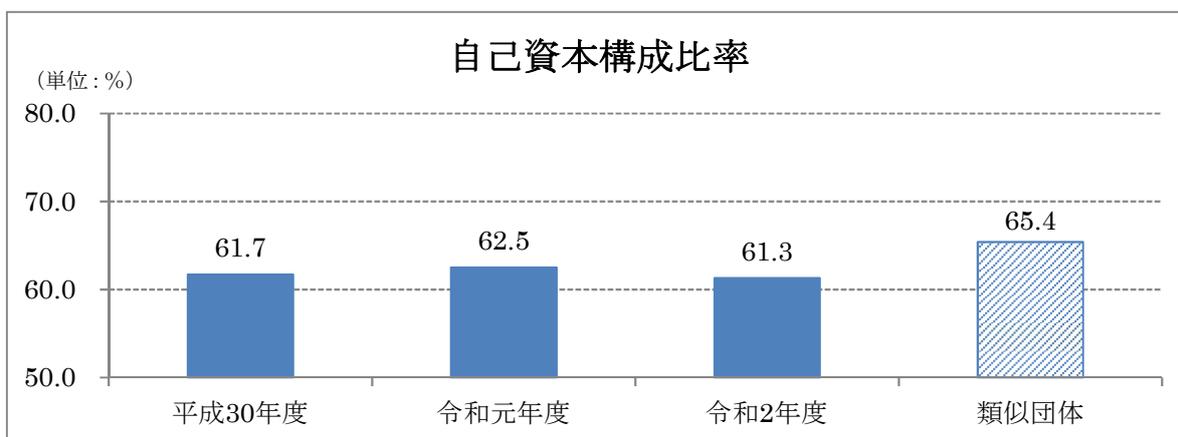
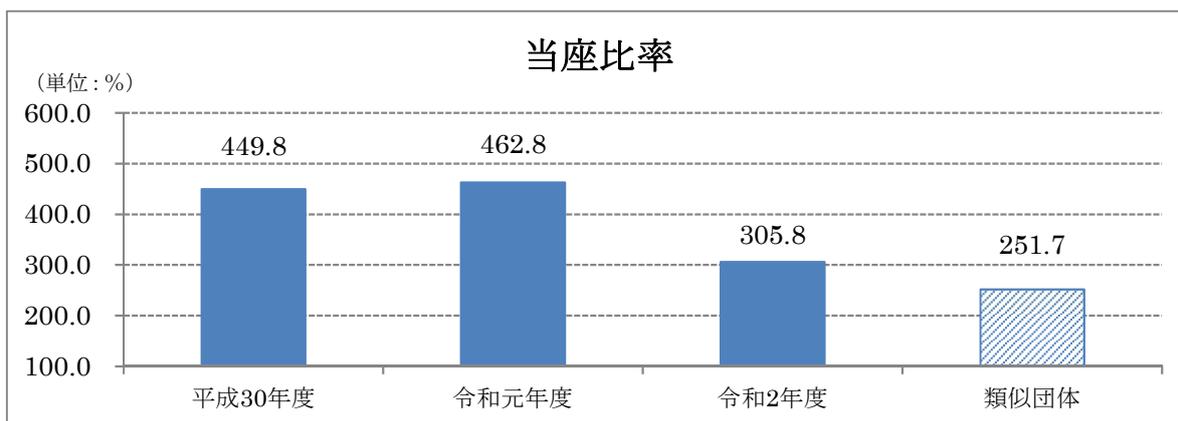
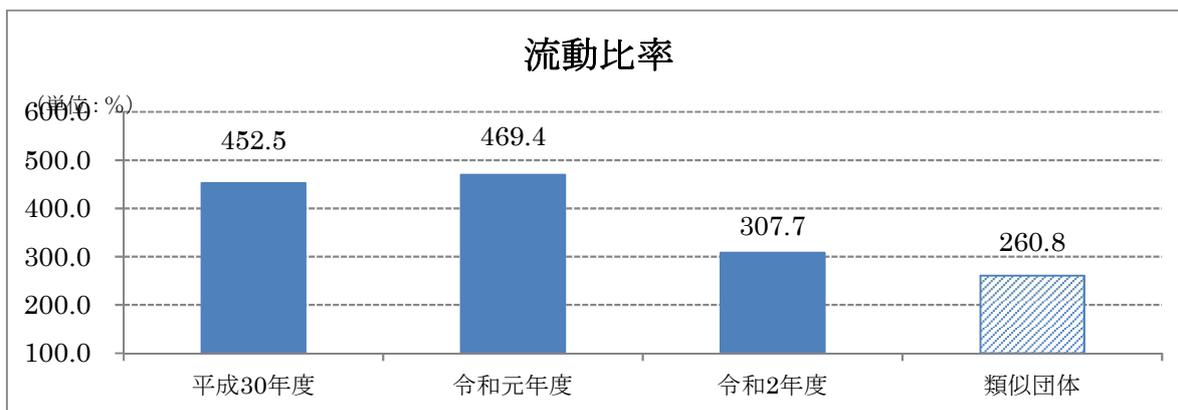
固定資産対長期資本比率は、固定資産を返済期限のない長期的な負債と資本でどれだけ賄われているかを示す指標で、100%以下となっていることが理想とされる。当年度は90.2%であり、前年度と変動はなかった。

まとめ

財務比率のうち、流動比率と当座比率の数値は、流動負債のうち未払金が増加したことにより、前年度に比べ、それぞれ低下しているが、類似団体との比較においては良好な財政状態にあると言える。また、自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率も、健全な状態にあると言えるが、これらの指標をよく分析し、活用することで中長期的な財政基盤の確立を図られたい。

収納業務については、コンビニ収納に加え、当年度からスマホ収納を開始するなど、利用者の利便性向上に取り組んでいる。引き続き徴収対策の強化につながる取り組みを研究され、事業経営安定のため、目標を明確に掲げ、収入を確保するよう取り組まれない。

また、徴収不能による不納欠損処分においては、負担の公平性を保つため、可能な限り未納者との接触を図るなど徴収努力を行い、関係法令及び債権管理条例に基づき、公平、適正に処理されたい。



5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	406,779,696	519,916,903	△113,137,207
減価償却費	1,204,201,300	1,200,970,281	3,231,019
固定資産除却費	155,741,988	52,065,257	103,676,731
引当金の増減額 (△は減少)	△106,908,757	33,540,409	△140,449,166
長期前受金戻入額	△443,058,776	△342,273,249	△100,785,527
受取利息及び受取配当金	△209,242	△206,494	△2,748
支払利息	150,424,539	160,303,846	△9,879,307
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,339,348	△16,913,623	15,574,275
未収金の増減額 (△は増加)	△90,264,692	3,842,552	△94,107,244
未払金の増減額 (△は減少)	632,524,345	△268,809,040	901,333,385
未払費用の増減額 (△は減少)	△927,216	△30,491,771	29,564,555
前受金の増減額 (△は減少)	12,630,000	1,890,000	10,740,000
預り金の増減額 (△は減少)	100,781,322	△495,099	101,276,421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	650,768	△52,248	703,016
前払金の増減額 (△は増加)	32,400,000	△40,720,000	73,120,000
小計	2,053,425,927	1,272,567,724	780,858,203
利息及び配当金の受取額	209,242	206,494	2,748
利息の支払額	△150,424,539	△160,303,846	9,879,307
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,903,210,630	1,112,470,372	790,740,258
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,541,325,248	△819,904,579	△721,420,669
有形固定資産の売却による収入	4,578,551	0	4,578,551
国庫補助金等による収入	17,834,000	79,581,819	△61,747,819
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	143,744,975	138,431,399	5,313,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,375,167,722	△601,891,361	△773,276,361
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	766,800,000	234,000,000	532,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△552,860,574	△497,506,729	△55,353,845
他会計からの出資による収入	4,499,642	4,392,038	107,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,439,068	△259,114,691	477,553,759
資金増加額	746,481,976	251,464,320	495,017,656
資金期首残高	4,157,575,891	3,906,111,571	251,464,320
資金期末残高	4,904,057,867	4,157,575,891	746,481,976

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは19億321万1千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△13億7,516万8千円、財務活動によるキャッシュ・フローは2億1,843万9千円である。

この結果、資金期末残高は、期首残高から7億4,648万2千円増加して49億405万8千円となった。

6 主な経営指標

水道事業会計の主な経営指標を類似団体※1と比較すると、次表のとおりである。

なお、水道事業の経営は、その置かれている歴史的、地理的条件により様々であり、健全経営のための一律的な基準を設定することは困難である。しかし、類似団体と比較分析を行うことにより、問題点や特徴性を明らかにすることができ、健全経営を行う上での参考になると考える。

	項目	算式	平成30年度	令和元年度
収益性に関する項目	総収支比率 (%)	総収益÷総費用×100	113.49	118.02
	経常収支比率 (%)	(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)×100	113.60	117.45
	営業収支比率 (%)	(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100	108.18	111.44
資産の状態に関する項目	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	企業債償還元金÷(当年度減価償却費-長期前受金戻入)×100	64.12	57.94
	企業債現在高対有収水量比率(円/m ³)	企業債現在高÷有収水量	616.00	613.79
財務比率に関する項目	流動比率 (%)	流動資産÷流動負債×100	452.45	469.38
	自己資本構成比率 (%)	(資本金+剰余金+繰延収益)÷負債・資本合計×100	61.69	62.50
	固定資産対長期資本比率 (%)	固定資産÷(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)×100	90.85	90.15
施設の効率性に関する項目	施設利用率 (%)	1日平均配水量÷1日配水能力×100	64.37	63.37
	最大稼働率 (%)	1日最大配水量÷1日配水能力×100	73.61	70.67
	負荷率 (%)	1日平均配水量÷1日最大配水量×100	87.44	89.67
	有収率 (%)	有収水量÷配水量×100	91.86	91.45
生産性に関する項目	職員1人当たり営業収益(千円)	(営業収益-受託工事収益)÷損益勘定支弁職員数	32,510	31,724
	職員給与費対営業収益比率 (%)	職員給与費÷(営業収益-受託工事収益)×100	26.82	28.14
料金に関する項目	給水原価(円/m ³)	[経常費用-(受託工事費+材料売却)-長期前受金戻入]÷有収水量	125.69	121.10
	供給単価(円/m ³)	給水収益÷有収水量	137.61	137.38
	料金回収率 (%)	供給単価÷給水原価×100	109.48	113.44

この結果を踏まえ、各項目において要因を分析し、より一層生産性の向上に努められたい。

※1 類似団体の値は、給水人口 15 万人以上 30 万人未満で、かつ、水源が主に地下水の区分にあたる全国 17 事業所（総務省／令和元年度水道事業経営指標による）の平均値を表したものである。

令和 2 年度	類似団体	説 明
113.13	111.80	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
113.14	113.25	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
102.52	105.67	営業収益と営業費用の比率を表したものである（受託工事を除いたもの）。比率は、大きいほど良い。
72.64	70.67	減価償却費（長期前受金戻入を除いたもの）に対する企業債償還元金の割合である。比率は小さいほど資金的に余裕がある。
620.82	571.61	企業債現在高の規模と経営に与える影響を分析するための指標であり、低い方が好ましい。
307.69	260.76	短期債務に応ずることのできる流動資産が十分にあるか判断する指標である。大きいほど支払い能力がある。
61.29	65.41	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安定性を見る指標である。
90.17	93.88	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。
64.18	65.84	1 日平均配水量を 1 日配水能力で除したもので、施設がどの程度利用されているかを示している。
82.83	71.58	1 日最大配水量を 1 日配水能力で除したもので、大きいほど良いが、100%に近づきすぎてもよくない。
77.48	91.99	1 日平均配水量を 1 日最大配水量で除したもので、比率は大きいほど効率的である。
91.06	87.85	総配水量のうち料金収入になった水量の割合で、比率は大きいほど良い。
31,304	70,213	職員 1 人当たりの営業収益で、比率は大きいほど良い。
28.17	11.50	営業収益に対する職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。
124.56	141.73	1 m ³ 当たりの給水の原価である。
134.96	149.30	1 m ³ 当たりの水の販売単価である。
108.35	105.34	給水に要した費用に対する、給水収益による回収程度を示す指標である。

工業用水道事業会計

総括意見

工業用水道事業は、昭和63年にコンピューター関連の大手企業の誘致に伴って米子市が水源開発を行い、平成4年から液晶ディスプレイを生産する工場への給水を開始した。平成17年に事業譲渡によりシャープ米子株式会社に変更となったが、給水は継続しており、平成29年度には契約基本水量は1,900m³/日となった。

しかし、平成31年4月に基本水量を1,400m³/日に変更となり、令和元年7月には、同社の事業再編により工業用水使用廃止届が提出されたことから、当年度は、取水・配水施設の維持管理のみを行っている。

このことから、経営状況（消費税及び地方消費税抜き）については、総収益189万5千円、総費用1,087万8千円で、当年度純損失898万3千円を計上している。この当年度純損失は、前年度からの繰越利益剰余金でうめており、当年度未処分利益剰余金は9,132万5千円に減少している。

給水契約数が0件となってから1年半が経過したが、社会経済情勢の変化に新型コロナウイルス感染症拡大の影響も加わり、新たな工業用水の需要を早期に確保することは困難な状況であると言わざるを得ない。水道事業との連携による事業の合理化を検討するとともに、今後の工業用水道事業の運営方針を早急に示されるよう望むものである。

1 業務の実績について

業務実績は、次表のとおりである。

<業務実績>

区 分	令和2年度	令和元年度
給水事業所数 (社)	0	1
基本使用水量 (m ³ /1日)	0	1,400 (平成31年4月使用分 ～令和元年7月使用分)
年間配水量 (実績水量) (m ³)	0	155,495
給水収益 (千円)	0	6,432
工業用水道料金		
基本料金 (円/1m ³)	28	28
超過料金 (円/1m ³)	50	50

令和元年7月末をもって給水契約数が0件となり、年間配水量（実績水量）は、前年度より155,495m³皆減して0m³である。これにより、給水収益も前年度より643万2千円皆減して0円である。

2 予算の執行及び決算額の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

<予算決算対比表>

区 分	予 算 額	決 算 額	増減額 又は不用額	収入率又は 執行率(%)	
工業用水道 事業収益	営業収益	0	0	—	
	営業外収益	1,888	1,975	87	104.6
	合 計	1,888	1,975	87	104.6
工業用水道 事業費用	営業費用	12,225	10,957	1,268	89.6
	営業外費用	50	0	50	0
	予備費	200	0	200	0
	合 計	12,475	10,957	1,518	87.8

*増減額又は不用額の欄は、収入は（決算額－予算額）、支出は（予算額－決算額）

＜前年度決算対比表＞

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
工業用水道事業収益	1,975	8,841	△6,866	△77.7
営業収益	0	6,946	△6,946	皆減
営業外収益	1,975	1,895	80	4.2
工業用水道事業費用	10,957	14,099	△3,142	△22.3
営業費用	10,957	13,945	△2,988	△21.4
営業外費用	0	154	△154	皆減
予備費	0	0	0	—

①工業用水道事業収益

予算額188万8千円に対して、決算額は197万5千円となり、8万7千円の見込増を生じ、収入率は104.6%である。

また、前年度決算額と比較すると、686万6千円減少している。主な理由は、工業用水道料金が694万6千円皆減したためである。

②工業用水道事業費用

予算額1,247万5千円に対して、決算額は1,095万7千円、不用額は151万8千円となり、執行率は87.8%である。

また、前年度決算額と比較すると、314万2千円減少している。主な理由は、原水及び浄水費、総係費が減少したためである。

(2) 資本的収入及び支出

収入はなく、支出における予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞

区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	執行率(%)
資本的支出	建設改良費	0	0	—
	合 計	0	0	—

＜前年度決算対比表＞

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
資本的支出	建設改良費	0	0	0	-

資本的支出は、当初予算より予算額が0円である。

(3) 流用禁止事項

予算において、職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できないこととしているが、予算の範囲で執行されており、流用の実績はなかった。執行状況は次表のとおりである。

＜職員給与費の予算執行状況＞

予 算 額	執 行 額	差引残高
6,571	6,040	531

3 経営状況について

(1) 経営成績

収支の状況は、次表のとおりである。

＜前年度損益対比表＞

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率(%)
総収益	1,895	8,486	△6,591	△77.7
総費用	10,878	13,744	△2,866	△20.9
当年度純利益 (利益率 %)	△8,983 (△474.0)	△5,258 (△62.0)	△3,725 (-)	△70.8
経常利益 (a)+(b)	△8,983	△5,257	△3,726	△70.9
営業利益 (a)=(ア-イ)	△10,878	△7,312	△3,566	△48.8
営業収益 (ア)	0	6,432	△6,432	皆減
営業費用 (イ)	10,878	13,744	△2,866	△20.9
営業外利益 (b)=(ウ-エ)	1,895	2,055	△160	△7.8
営業外収益 (ウ)	1,895	2,055	△160	△7.8
営業外費用 (エ)	0	0	0	-
特別利益	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	-

総収支は、総収益189万5千円に対して総費用1,087万8千円で、898万3千円の当年度純損失を計上し、前年度と比べ372万5千円の減益となっている。

これは、令和元年7月末をもって給水を停止したことにより、営業収益において、工業用水道料金が前年度と比べ643万2千円皆減し、営業費用において、動力費は152万2千円、総係費は114万4千円減少したためである。また、営業外収益において、雑収益が皆減したことによるものである。

次に、主な損益比率について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

＜損益比率＞

区 分	算 式 (%)	令和2年度	令和元年度
総収支比率	総収益／総費用 × 100	17.4	61.7
営業収支比率	営業収益／営業費用 × 100	0	46.8
総資本利益率	当年度純利益／総資本* × 100	△4.8	△2.7

*総資本（負債＋資本）＝（期首総資本＋期末総資本）／2

総収支比率は、100%以上であれば黒字であることを示すものであるが、17.4%で赤字である。

営業収支比率は、率が高いほど収益性が優れていることを示すものであるが、0%である。

また、総資本利益率は、総資本に対する当年度純利益の割合で、率が高いほど良いことを示すものであるが、△4.8%である。

(2) 経営内容

①工業用水道事業収益

性質別の事業収益の状況は、次表のとおりである。

<性質別事業収益>

区 分	金 額	構成比 (%)
工業用水道料金	0	0
長期前受金戻入ほか	1,895	100.0
合 計	1,895	100.0

*構成比は、総収益に占める割合

事業収益189万5千円の全額が、長期前受金戻入ほかであり、長期前受金戻入が188万5千円、受取利息が1万円である。

②工業用水道事業費用

性質別の事業費用の状況は、次表のとおりである。

<性質別事業費用>

区 分	金 額	構成比 (%)
人件費	6,038	55.5
維持修繕費	0	0
動力費	561	5.2
保守管理費	0	0
損益勘定留保資金	3,983	36.6
物件費ほか	295	2.7
合 計	10,878	100.0

*構成比は、総費用に占める割合

総事業費用1,087万8千円のうち、人件費が603万8千円、配水に係る電気料金である動力費が56万1千円で合わせて659万9千円であり、全体の60.7%を占めている。

その他は、損益勘定留保資金が398万3千円（36.6%）、物件費ほかが29万5千円（2.7%）などである。

次に、人件費の推移は、次表のとおりである。

＜人件費の推移＞

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
8,642	46.6	7,059	51.4	6,038	55.5

人件費には、職員の給料、手当のほかに、法定福利費、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額が含まれる。当年度の人件費は603万8千円で、前年度と比較して102万1千円減少し、構成比は55.5%と4.1ポイント増加している。

次に、動力費の推移は、次表のとおりである。

＜動力費の推移＞

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間配水量(実績水量)	(m ³)	597,272	155,495	0
動力費	(円)	5,284,479	2,083,154	561,000
配水量 1 m ³ 当たり動力費	(円)	8.85	13.40	—

当年度は年間配水量が155,495m³皆減しており、動力費は前年度と比べ152万2千円(73.1%)減少している。

4 財政状態について

当年度末と前年度末の貸借対照表を比較すると、次表のとおりである。

<比較貸借対照表>

【資産の部】

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
固定資産	65,885	69,868	△3,983	△5.7
有形固定資産	65,885	69,868	△3,983	△5.7
流動資産	114,990	122,020	△7,030	△5.8
現金・預金	114,911	122,020	△7,109	△5.8
資 産 合 計	180,875	191,888	△11,013	△5.7

【負債及び資本の部】

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
固定負債	3,554	3,554	0	0
引当金	3,554	3,554	0	0
流動負債	971	1,117	△146	△13.1
未払金	0	154	△154	皆減
未払費用	70	70	0	0
引当金	801	792	9	1.1
預り金	100	100	0	0
繰延収益	48,388	50,273	△1,885	△3.7
負 債 合 計	52,914	54,944	△2,030	△3.7
資本金	24,797	24,797	0	0
剰余金	103,165	112,147	△8,982	△8.0
資本剰余金	5,760	5,760	0	0
利益剰余金	97,405	106,387	△8,982	△8.4
資 本 合 計	127,962	136,944	△8,982	△6.6
負債・資本合計	180,875	191,888	△11,013	△5.7

(1) 資産

資産合計は1億8,087万5千円で、前年度と比べ1,101万3千円（5.7%）減少している。

(2) 負債

負債合計は5,291万4千円で、前年度と比べて203万円（3.7%）減少している。

(3) 資本

資本合計は1億2,796万2千円で、前年度と比べて当年度純損失の898万2千円（6.6%）減少している。

資本金においては、前年度と同額の2,479万7千円である。

剰余金においては、資本剰余金が受贈財産で前年度と同額の576万円、利益剰余金が898万2千円減少して9,740万5千円である。

これにより、負債・資本合計は1億8,087万5千円で、前年度と比べて1,101万3千円（5.7%）減少している。

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△8,982,641	△5,257,779	△3,724,862
減価償却費	3,982,844	4,224,719	△241,875
引当金の増減額 (△は減少)	8,451	△3,219	11,670
長期前受金戻入額	△1,884,626	△1,884,626	0
受取利息及び受取配当金	△10,245	△10,257	12
未収金の増減額 (△は増加)	△79,680	0	△79,680
未払金の増減額 (△は減少)	△154,200	△311,800	157,600
未払費用の増減額 (△は減少)	107	70,348	△70,241
小計	△7,119,990	△3,172,614	△3,947,376
利息及び配当金の受取額	10,245	10,257	△12
業務活動によるキャッシュ・フロー	△7,109,745	△3,162,357	△3,947,388
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額	△7,109,745	△3,162,357	△3,947,388
資金期首残高	122,020,256	125,182,613	△3,162,357
資金期末残高	114,910,511	122,020,256	△7,109,745

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失が増加したことにより現金預金が711万円減少した。

投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、現金預金の入出がなく、この結果、資金期末残高は、期首残高から711万円減少して1億1,491万1千円となった。

下水道事業会計

総括意見

当年度の下水道事業は、米子市下水道ストックマネジメント計画等に基づき、公共下水道の管渠整備面積拡大のほか、施設の改築、更新及び耐震化を進めている。

主要な建設改良事業では、管渠整備事業として、市街地（米原、両三柳）の面整備を中心に彦名、蚊屋地区等の面整備も併せて実施している。また、ポンプ場整備事業として、西原1号マンホールポンプ場ほか汚水ポンプ機械設備改築工事など、処理場整備事業として、内浜処理場監視制御設備改築工事などがあげられる。

業務実績についてみると、公共下水道事業において、当年度は整備面積を60.3ha拡大した結果、整備面積は2,576.6haとなり、処理区域内人口は前年度末に比べ716人（0.7%）増加している。汚水処理水量は1,294万9千 m^3 で、前年度に比べ1.5%増加したが、有収水量は1,085万5千 m^3 で、前年度に比べ2.8%減少している。当年度末の水洗化率は、公共下水道事業が90.6%、農業集落排水事業が87.3%で、前年度末に比べ、それぞれ0.3ポイント上昇しているが、引き続き水洗化率の向上に努められたい。

経営状況については、当年度の総収益は54億4,918万6千円、総費用は51億8,873万9千円で、2億6,044万7千円の純利益（消費税及び地方消費税抜き）が生じている。

地方公営企業会計に移行した平成30年度以降、純利益を計上する決算を続けているものの、今後は、多額の企業債の償還や、老朽化が進む施設及び下水管渠の更新、耐震化などに多額の財政需要が見込まれる。一方、使用料収入は、処理区域内人口の減少や節水意識の高まり、節水型家電の普及などにより、大幅な増加を期待できない状況にある。

米子市下水道使用料等審議会においては、公共下水道使用料及び農業集落排水施設使用料水準の見直しについて審議が行われ、令和2年11月に平均15%の引き上げの答申がなされたが、普及率の向上に向けた努力や、市民への広報活動の充実とともに、より一層の経営の合理化・効率化を図り、財政の健全化に努めることが付帯意見として記されている。

下水道事業は、独立採算制が原則であるものの、使用料の引き上げは使用者への負担増を求めるものである。受益者負担の原則や公平性の観点からも、引き続き、適切な債権管理による下水道使用料の収納率の向上と下水道未接続世帯の解消など、収益の確保に努められたい。

また、下水道は、健康で快適な生活環境の確保（汚水の排除）、浸水の防除（雨水の排除）、河川等の公共用水域の水質保全に重要な役割を果たしており、現代社会に必要不可欠な社会基盤である。米子市下水道事業経営戦略に示されている、適切な維持管理と計画的な改修の実施による、施設の延命化と建設改良費の縮減、投資事業費の平準化を図り、安定的、効率的かつ持続可能な事業運営に取り組まれたい。

1 業務の実績について

(1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

<業務実績>

公共下水道事業

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
処理面積 (ha)	2,576.6	2,516.3	60.3	2.4
行政区域内人口 (人)	146,680	147,104	△424	△0.3
処理区域内人口 (人)	105,070	104,354	716	0.7
普及率* ₁ (%)	71.6	70.9	0.7	1.0
年間総処理水量 (m ³)	13,890,363	13,585,028	305,335	2.2
うち汚水処理水量 (m ³)	12,948,604	12,759,227	189,377	1.5
年間総有収水量 (m ³)	10,855,013	11,163,808	△308,795	△2.8
有収率* ₂ (%)	83.8	87.5	△3.7	△4.2
水洗化人口 (人)	95,202	94,279	923	1.0
水洗化率* ₃ (%)	90.6	90.3	0.3	0.3

農業集落排水事業

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
処理面積 (ha)	1,169.9	1,169.9	0	0
行政区域内人口 (人)	146,680	147,104	△424	△0.3
処理区域内人口 (人)	13,921	14,037	△116	△0.8
普及率* ₁ (%)	9.5	9.5	0	0
年間総処理水量 (m ³)	1,181,274	1,144,109	37,165	3.2
うち汚水処理水量 (m ³)	1,181,274	1,144,109	37,165	3.2
年間総有収水量 (m ³)	1,137,657	1,115,583	22,074	2.0
有収率* ₂ (%)	96.3	97.5	△1.2	△1.2
水洗化人口 (人)	12,158	12,216	△58	△0.5
水洗化率* ₃ (%)	87.3	87.0	0.3	0.3

*₁ 普及率=処理区域内人口/行政区域内人口 *₂ 有収率=年間総有収水量/汚水処理水量

*₃ 水洗化率=水洗化人口/処理区域内人口

①汚水排水整備普及状況

公共下水道事業においては、市街地（米原、両三柳）の面整備を中心に彦名、蚊屋地区等の面整備も併せて下水管渠の布設を進め、当年度末の処理面積は、前年度に比べ60.3ha（2.4%）

増の2,576.6haとなっている。この結果、公共下水道事業計画区域面積3,112.4haに対する整備済面積の進捗率は、82.8%となった。

処理区域内人口は、市街地等の面整備を実施した結果、前年度に比べ716人（0.7%）増加して105,070人となった。また、普及率は、前年度に比べ0.7ポイント増の71.6%となった。

水洗化人口は、新たな供用開始に加えて普及啓発に努めたことから、前年度に比べ923人（1.0%）増の95,202人となったことにより処理区域内人口に対する水洗化率は、前年度に比べ0.3ポイント増の90.6%となっている。

農業集落排水事業においては、整備は完了しており、引き続き管渠及び施設の維持管理運営を行っている。

②年間総有収水量と汚水処理水量

公共下水道事業においては、面整備の進捗に伴う処理区域の拡大とともに水洗化の普及促進の取組を行っているが、年間総有収水量は、前年度に比べ308,795^m³（2.8%）減少して10,855,013^m³となった。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、温泉施設を有する集客施設、公衆浴場等への緊急経済対策として実施した下水道使用料の減免（減免有収水量389,739^m³）があげられる。

一方、汚水処理水量は、前年度に比べ189,377^m³（1.5%）増加して12,948,604^m³となった。有収率は83.8%で、前年度から3.7ポイント下降している。

農業集落排水事業においては、年間総有収水量1,137,657^m³、汚水処理水量1,181,274^m³、有収率96.3%となっている。

（2）建設改良事業

建設改良事業は、米子市公共下水道事業計画に定める処理区域において、管渠の新設工事を実施して汚水処理区域の拡大を図ったほか、米子市下水道ストックマネジメント計画に基づき施設の改築工事を実施して整備拡充を図っている。

当年度の主要な建設改良事業の内容は、次のとおりである。

・管渠整備事業

市街地（米原、両三柳）、彦名、蚊屋地区等の面整備を実施

・ポンプ場整備事業

西原1号マンホールポンプ場ほか汚水ポンプ機械設備改築工事

西福原ポンプ場汚水ポンプ電気設備増設工事

・処理場整備事業

内浜処理場監視制御設備改築工事

皆生処理場脱臭機械設備改築工事

2 予算の執行及び決算額の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

<予算決算対比表>

区 分	予 算 額	決 算 額	増減額 又は不用額	収入率又は 執行率(%)	
下水道事業 収益	営業収益	3,308,243	3,312,319	4,076	100.1
	下水道使用料	2,242,499	2,246,384	3,885	100.2
	他会計負担金	1,058,265	1,058,265	0	100.0
	その他の営業収益	7,479	7,670	191	102.6
	営業外収益	2,433,750	2,435,392	1,642	100.1
	他会計補助金	166,109	165,519	△590	99.6
	補助金	0	0	0	—
	他会計負担金	428,353	428,353	0	100.0
	長期前受金戻入	1,694,225	1,745,399	51,174	103.0
	消費税及び地方消費税還付金	143,825	93,911	△49,914	65.3
	雑収益	1,238	2,209	971	178.4
	特別利益	0	1	1	—
	過年度損益修正益	0	1	1	—
	合 計	5,741,993	5,747,711	5,718	100.1
下水道事業 費用	営業費用	4,941,005	4,737,644	203,361	95.9
	管渠費	117,839	108,139	9,700	91.8
	ポンプ場費	233,604	202,011	31,593	86.5
	処理場費	907,315	796,629	110,686	87.8
	水洗化普及費	48,359	42,661	5,698	88.2
	業務費	162,851	152,176	10,675	93.4
	総係費	140,153	127,585	12,568	91.0
	減価償却費	3,275,644	3,272,913	2,731	99.9
	資産減耗費	55,240	35,530	19,710	64.3
	営業外費用	594,325	550,775	43,550	92.7
	支払利息及び企業債取扱諸費	594,318	550,768	43,550	92.7
	消費税及び地方消費税	0	0	0	—
	雑支出	7	7	0	100.0
	特別損失	2,300	1,740	560	75.7
過年度損益修正損	2,300	1,740	560	75.7	
予備費	7,000	0	7,000	0	
合 計	5,544,630	5,290,158	254,472	95.4	

*増減額又は不用額の欄は、収入は（決算額－予算額）、支出は（予算額－決算額）

＜前年度決算対比表＞

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
下水道事業収益	5,747,711	5,754,527	△6,816	△0.1
営業収益	3,312,319	3,303,070	9,249	0.3
営業外収益	2,435,392	2,442,930	△7,538	△0.3
特別利益	1	8,526	△8,525	△100.0
下水道事業費用	5,290,158	5,497,440	△207,282	△3.8
営業費用	4,737,644	4,867,896	△130,252	△2.7
営業外費用	550,775	628,583	△77,808	△12.4
特別損失	1,740	960	780	81.3

①下水道事業収益

予算額57億4,199万3千円に対して、決算額は57億4,771万1千円となり、571万8千円の見込増を生じ、収入率は100.1%である。

収入の内訳では、予算額に対し営業収益が407万6千円の見込増、営業外収益が164万2千円の見込増、特別利益が1千円の見込増である。

これは、下水道使用料が388万5千円の見込増となったこと、営業外収益において消費税及び地方消費税還付金は4,991万4千円の見込減となったものの、長期前受金戻入が5,117万4千円の見込増となったことによる。

また、前年度決算額と比較すると681万6千円（0.1%）減少している。

②下水道事業費用

予算額55億4,463万円に対して、決算額は52億9,015万8千円、不用額は2億5,447万2千円となり、執行率は95.4%である。

不用額の主なものは、営業費用の処理場費が1億1,068万6千円、ポンプ場費が3,159万3千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費4,355万円である。

また、前年度決算額と比較すると2億728万2千円（3.8%）減少している。これは主に、処理場費は6,183万2千円増加したものの、減価償却費が1億7,932万7千円、支払利息及び企業債取扱諸費が5,334万1千円減少したことによる。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

<予算決算対比表>

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	増減額 又は不用額	収入率又は 執行率(%)
資本的収入	7,107,498	4,920,003		△2,187,495	69.2
企業債	4,728,100	3,203,900		△1,524,200	67.8
補助金	1,872,992	1,208,420		△664,572	64.5
出資金	304,138	304,138		0	100.0
負担金	106,924	117,690		10,766	110.1
長期貸付金償還金	95,344	85,855		△9,489	90.0
資本的支出	8,792,573	6,690,197	1,999,558	102,818	76.1
建設改良費	5,822,053	3,729,167	1,999,558	93,328	64.1
固定資産購入費	0	0	0	0	—
企業債償還金	2,875,176	2,875,175	0	1	100.0
貸付金	95,344	85,855	0	9,489	90.0

*増減額又は不用額の欄は、収入は(B-A)、支出は(A-B-C)

*収入率又は執行率の欄は、(B/A)×100

<前年度決算対比表>

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
資本的収入	4,920,003	3,822,549	1,097,454	28.7
企業債	3,203,900	2,536,500	667,400	26.3
補助金	1,208,420	791,304	417,116	52.7
出資金	304,138	304,465	△327	△0.1
負担金	117,690	117,165	525	0.4
長期貸付金償還金	85,855	73,115	12,740	17.4
資本的支出	6,690,197	5,412,050	1,278,147	23.6
建設改良費	3,729,167	2,470,464	1,258,703	51.0
固定資産購入費	0	2,444	△2,444	△100.0
企業債償還金	2,875,175	2,866,028	9,147	0.3
貸付金	85,855	73,115	12,740	17.4

①資本的収入

予算額71億749万8千円に対して、決算額は49億2,000万3千円で、21億8,749万5千円の見込減である。

見込減の主な理由は、予算額のうち企業債の未収額12億4,780万円及び補助金の未収額6億6,457万2千円を、翌年度繰越額に係る財源充当額として繰り越したためである。

なお、収入率は69.2%である。

また、前年度決算額と比較すると10億9,745万4千円（28.7%）増加している。これは主に企業債が6億6,740万円、補助金が4億1,711万6千円増加したことによる。

②資本的支出

予算額87億9,257万3千円に対して、決算額は66億9,019万7千円、翌年度繰越額は19億9,955万8千円である。不用額は1億281万8千円で、そのほとんどは建設改良費である。

なお、執行率は76.1%である。

また、前年度決算額と比較すると12億7,814万7千円（23.6%）増加している。これは主に、建設改良費が12億5,870万3千円増加したことによる。

③収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額17億7,019万4千円は、当年度分損益勘定留保資金9億5,506万1千円、過年度分損益勘定留保資金5億1,500万6千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億332万7千円で補てんし、なお不足する額1億9,680万円については、当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置するものとしている。

(3) 予算で定められた限度額等

①企業債

予算において、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めているが、借入状況は次表のとおりである。

<企業債の借入状況>

		議決限度額	借入額	差引残高
下水道事業債	令和2年度分	3,240,500	1,719,700	1,520,800
	令和元年度繰越分	619,900	571,400	48,500
資本費平準化債	令和2年度分	912,800	912,800	0
合 計	令和2年度分	4,153,300	2,632,500	1,520,800
	令和元年度繰越分	619,900	571,400	48,500

②一時借入金

予算において、一時借入金の限度額を46億円と定めているが、一時借入れはなかった。

③流用禁止事項

予算において、職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できないこととしているが、流用の実績はなかった。執行状況は次表のとおりである。

<流用禁止事項の執行状況>

区 分	予 算 額	執 行 額	差引残高
職員給与費	410,802	363,388	47,414

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、下水道事業の性質上、地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等について、地方公営企業法第17条の2の規定等により一般会計が負担することが認められているものであり、主に雨水処理及び分流式下水道等に要する経費などに充てられている。

当年度の一般会計からの繰入金の状況は、合計19億5,627万5千円で、前年度と比較すると5,592万3千円（2.9%）増加している。

収益的収入への繰入金においては、営業収益は10億5,826万5千円で、前年度と比較すると2,402万8千円（2.3%）増加している。また、営業外収益は5億9,387万2千円で、前年度と比較すると3,222万2千円（5.7%）増加している。

資本的収入への繰入金においては、3億413万8千円で、前年度と比較すると32万7千円（0.1%）減少している。

3 経営状況について

(1) 経営成績

収支の状況は、次表のとおりである。

＜前年度損益対比表＞

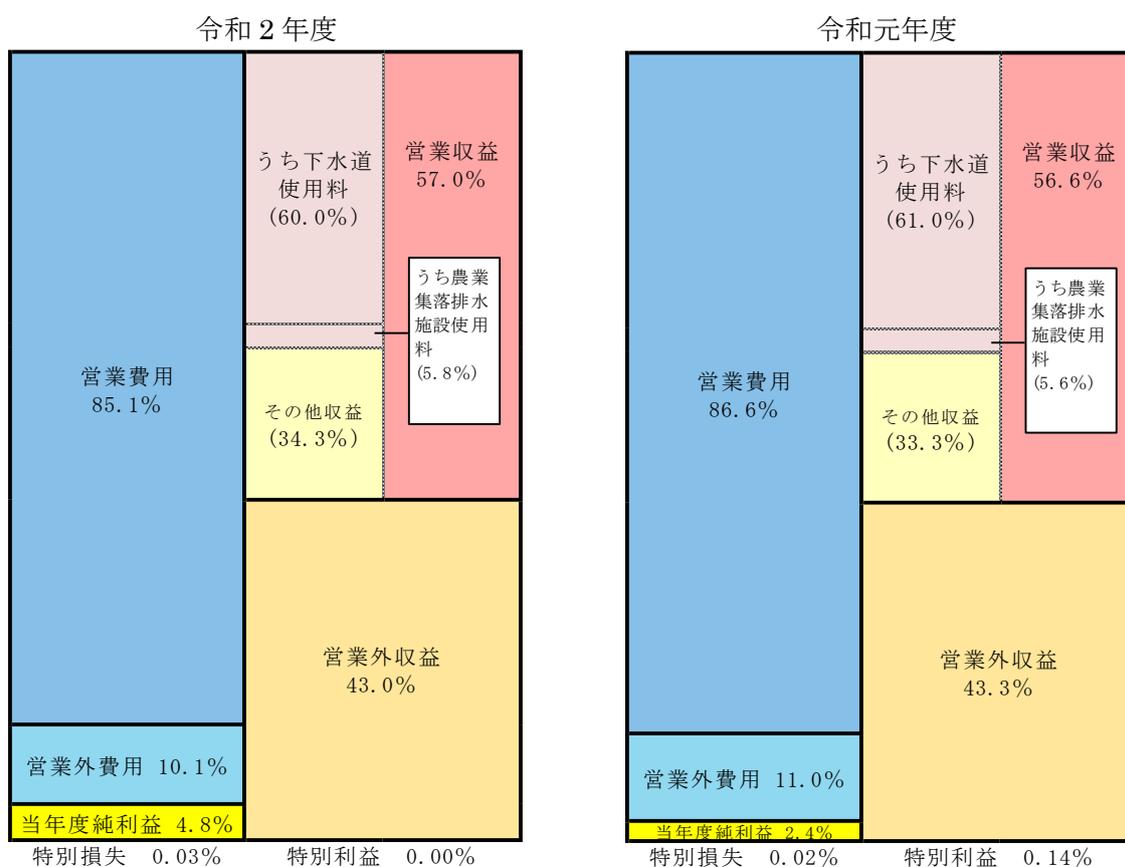
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率(%)
総収益	5,449,186	5,516,267	△67,081	△1.2
総費用	5,188,739	5,386,903	△198,164	△3.7
当年度純利益 (利益率 %)	260,447 (4.8)	129,364 (2.3)	131,083 (2.5)	101.3
経常利益 (a)+(b)	262,187	122,429	139,758	114.2
営業利益 (a)=(ア-イ)	△1,528,503	△1,657,567	129,064	7.8
営業収益 (ア)	3,107,439	3,122,174	△14,735	△0.5
うち下水道使用料	2,042,168	2,081,262	△39,094	△1.9
うち下水道使用料	1,863,392	1,905,571	△42,179	△2.2
うち農業集落排水 施設使用料	178,776	175,691	3,085	1.8
営業費用 (イ)	4,635,942	4,779,741	△143,799	△3.0
営業外利益 (b)=(ウ-エ)	1,790,690	1,779,996	10,694	0.6
営業外収益 (ウ)	2,341,747	2,386,198	△44,451	△1.9
営業外費用 (エ)	551,057	606,202	△55,145	△9.1
特別利益	1	7,894	△7,893	△100.0
特別損失	1,740	960	780	81.3

総収支は、総収益54億4,918万6千円に対して総費用51億8,873万9千円で、2億6,044万7千円の当年度純利益を生じ、前年度と比較すると1億3,108万3千円(101.3%)増加している。なお、当年度の利益率は4.8%である。

総収益は、前年度と比較すると6,708万1千円(1.2%)減少している。これは主に、一般会計からの繰入額が5,625万円(3.5%)増加したものの、長期前受金戻入が6,967万5千円(3.8%)、下水道使用料が3,909万4千円(1.9%)減少したことによる。なお、下水道使用料は20億4,216万8千円で、その内訳は、下水道使用料(公共下水道事業)が18億6,339万2千円、農業集落排水施設使用料(農業集落排水事業)が1億7,877万6千円である。

総費用は51億8,873万9千円で、前年度と比較すると1億9,816万4千円(3.7%)減少している。これは主に、営業費用における処理場費は5,135万円(7.6%)増加したものの、減価償却費が1億7,932万7千円(5.2%)減少、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費が5,334万1千円(8.8%)減少したことによる。

<前年度損益対比表>



次に、損益比率の推移については、次表のとおりである。

<損益比率>

区 分	算 式 (%)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総収支比率	総収益／総費用×100	104.6	102.4	105.0
経常収支比率	経常収益／経常費用×100	106.4	102.3	105.1
営業収支比率	営業収益／営業費用×100	78.0	65.3	67.0
総資本利益率	当年度純利益／総資本×100	0.3	0.1	0.3

*総資本（負債+資本）＝（期首総資本+期末総資本）／2

下水道事業は、一般会計との間の適正な経費負担区分を前提とし、企業性を重視して、独立採算制を原則として経営されている。企業の経営状況を表す損益比率は、総収支比率 105.0%、経常収支比率 105.1%、営業収支比率 67.0%、総資本利益率 0.3%といずれの数値も前年度より良化している。

(2) 経営内容

使用料単価と汚水処理原価の推移は、次表のとおりである。

<使用料単価・汚水処理原価>

公共下水道事業

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
使用料単価* ₁ (A) (m ³ /円)	171.7	170.7	171.5
汚水処理原価* ₂ (B) (m ³ /円)	172.2	171.3	172.2
差引 (A) - (B) (円)	△0.5	△0.6	△0.7
経費回収率 (使用料収入)/(汚水処理費* ₃)×100 (%)	99.7	99.7	99.6

農業集落排水事業

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
使用料単価* ₁ (A) (m ³ /円)	157.5	157.5	157.1
汚水処理原価* ₂ (B) (m ³ /円)	167.9	179.8	163.6
差引 (A) - (B) (円)	△10.4	△22.3	△6.5
経費回収率 (使用料収入)/(汚水処理費* ₃)×100 (%)	93.8	87.6	96.1

*₁ 使用料単価＝使用料収入／年間総有収水量 *₂ 汚水処理原価＝汚水処理費／年間有収水量

*₃ 汚水処理費＝汚水に係る維持管理費＋資本費

汚水処理については、受益者負担の原則を踏まえた上で、汚水処理費を下水道使用料によって賄うことが原則とされている。農業集落排水事業の経費回収率は前年度より 8.5 ポイント上昇したものの、公共下水道事業、農業集落排水事業ともに経費回収率は 100%以下となっている。

次に、経営内容を主要な指標で表すと、以下のとおりである。

①生産性

損益勘定支弁の職員給与費の推移の状況は、次表のとおりである。

<生産性分析表>

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員給与費 (千円)	307,836	285,258	284,154
職員1人当たり処理区域内人口 (人)	2,310	2,321	2,380
職員給与費対営業収益比率* (%)	8.2	9.1	9.1

*職員給与費対営業収益比率＝職員給与費／(営業収益－受託工事収益)×100

②減価償却費及び企業債償還額

減価償却費及び企業債償還額の推移は、次表のとおりである。

<減価償却費及び企業債償還額の状況>

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
減価償却費 (千円)	3,395,468	3,452,239	3,272,913
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	60.5	64.1	63.1
下水道使用料収入に対する減価償却費の割合 (%)	163.9	165.9	160.3
企業債償還額 (千円)	3,020,549	2,866,028	2,875,175
長期前受金戻入 (千円)	1,767,522	1,815,074	1,745,399
企業債償還元金対減価償却費比率*	185.5	175.1	188.2

*企業債償還元金対減価償却費比率＝企業債償還額／（減価償却費－長期前受金戻入）× 100

当年度の減価償却費は32億7,291万3千円、総費用に占める減価償却費の割合については63.1%となっている。また、下水道使用料収入に対する減価償却費の割合は、160.3%となっている。

当年度の企業債償還額は28億7,517万5千円で、減価償却費に対する企業債償還元金の割合については188.2%で、前年度と比べ13.1ポイント低下している。

4 財政状態について

当年度末と前年度末の貸借対照表を比較すると、次表のとおりである。

<比較貸借対照表>

【資産の部】

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
固定資産	83,460,888	83,321,422	139,466	0.2
有形固定資産	83,460,888	83,321,422	139,466	0.2
流動資産	3,278,014	2,670,521	607,493	22.7
現金・預金	2,956,521	2,403,145	553,376	23.0
未収金	321,494	267,377	54,117	20.2
資 産 合 計	86,738,903	85,991,943	746,960	0.9

【負債及び資本の部】

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
固定負債	37,140,590	36,766,364	374,226	1.0
企業債	37,109,611	36,743,196	366,415	1.0
引当金	30,979	23,168	7,811	33.7
流動負債	4,607,980	4,296,390	311,590	7.3
企業債	2,837,485	2,875,175	△37,690	△1.3
未払金	1,735,348	1,350,480	384,868	28.5
引当金	34,619	34,242	377	1.1
預り金	528	36,492	△35,964	△98.6
繰延収益	37,282,128	37,785,570	△503,442	△1.3
負 債 合 計	79,030,698	78,848,323	182,375	0.2
資本金	4,391,816	4,087,678	304,138	7.4
剰余金	3,316,389	3,055,942	260,447	8.5
資本剰余金	2,667,663	2,667,663	0	0
利益剰余金	648,726	388,279	260,447	67.1
資 本 合 計	7,708,205	7,143,620	564,585	7.9
負債・資本合計	86,738,903	85,991,943	746,960	0.9

(1) 資産

資産合計は867億3,890万3千円で、前年度と比べて7億4,696万円（0.9%）増加している。これは、前年度と比べて現金・預金、有形固定資産、未収金が増加したことによる。

主なものは、有形固定資産においては、構築物718億1,526万7千円、機械及び装置58億6,620万3千円、土地35億2,630万1千円、建物13億2,415万1千円、流動資産においては、現金・預金29億5,652万1千円、未収金3億2,149万4千円である。

次に、未収金のうち、下水道使用料及び農業集落排水施設使用料の収納状況は、次表のとおりである。

＜下水道使用料及び農業集落排水施設使用料の収納状況＞

区 分	令和2年度			令和元年度		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
下水道使用料	2,273,164	2,028,818	89.3	2,294,849	2,065,570	90.0
現年度分	2,049,731	1,846,810	90.1	2,070,724	1,882,708	90.9
過年度分	223,433	182,008	81.5	224,125	182,862	81.6
農業集落排水施設使用料	214,956	196,899	91.6	209,436	190,956	91.2
現年度分	196,653	180,557	91.8	190,901	174,458	91.4
過年度分	18,304	16,342	89.3	18,535	16,498	89.0

*収納状況は、3月31日現在

下水道使用料等は重要な財源であり、また、受益者負担の原則や負担の公平性の観点からも、適切な債権管理のもと、未収金の解消に努められたい。

(2) 負債

負債合計は790億3,069万8千円で、前年度と比べて1億8,237万5千円（0.2%）増加している。これは、繰延収益が5億344万2千円減少したものの、固定負債、流動負債が増加しており、主に固定負債において企業債が3億6,641万5千円、流動負債において未払金が3億8,486万8千円増加したことによる。

主なものは、企業債（固定負債・流動負債）399億4,709万6千円、未払金17億3,534万8千円、繰延収益372億8,212万8千円である。

なお、貸借対照表に計上している企業債のうち、他会計が負担すると見込まれる額は190億1,239万2千円である。

また、当年度の正味運転資本（流動資産－流動負債）は13億2,996万6千円のマイナスとなり、前年度と比べて2億9,590万3千円（18.2%）増加している。

(3) 資本

資本合計は77億820万5千円で、前年度と比べて5億6,458万5千円（7.9%）増加している。これは、資本金が他会計出資金の受入により3億413万8千円増加したこと、また、剰余金においては、利益剰余金が2億6,044万7千円増加したことによる。

この結果、負債・資本合計は867億3,890万3千円で、前年度と比べて7億4,696万円（0.9%）増加している。

(4) 財務分析

財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

<財務比率>

区 分		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
流動比率 (%)	A	55.4	62.2	71.1
当座比率 (%)	B	55.4	62.2	71.1
自己資本構成比率 (%)	C	52.0	52.2	51.9
固定資産対長期資本比率 (%)	D	102.4	102.0	101.6

* A = 流動資産 / 流動負債 × 100 * B = { 現金及び預金 + (未収金 - 貸倒引当金) } / 流動負債 × 100

* C = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債資本合計 × 100

* D = 固定資産 / (固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 繰延収益) × 100

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表しており、通常100%以上であることが望ましいとされる。当年度は71.1%であり、前年度と比べ8.9ポイント上昇している。

また、当座比率は、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、通常100%以上であることが望ましいとされる。当年度は71.1%であり、前年度と比べ8.9ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示す指標で、50%を超えていれば健全とされる。当年度は51.9%であり、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産を返済期限のない長期的な負債と資本でどれだけ賄われているかを示す指標で、100%以下となっていることが理想とされる。当年度は101.6%であり、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	260,446,981	129,363,650	131,083,331
減価償却費	3,272,912,838	3,452,239,444	△179,326,606
固定資産除却費	35,530,028	53,211,571	△17,681,543
引当金の増減額 (△は減少)	△606,122	△2,188,695	1,582,573
長期前受金戻入額	△1,745,399,143	△1,815,073,880	69,674,737
支払利息	550,767,657	604,108,859	△53,341,202
未収金の増減額 (△は増加)	△45,323,048	△52,741,892	7,418,844
未払金の増減額 (△は減少)	384,868,142	△164,165,351	549,033,493
預り金の増減額 (△は減少)	△35,964,795	35,953,810	△71,918,605
その他負債の増減額 (△は減少)	△3	0	△3
小計	2,677,232,535	2,240,707,516	436,525,019
利息の支払額	△550,767,657	△604,108,859	53,341,202
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,126,464,878	1,636,598,657	489,866,221
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,447,909,244	△2,762,777,697	△685,131,547
国庫補助金等による収入	1,100,442,319	791,304,000	309,138,319
受益者負担金による収入	141,515,300	534,758,298	△393,242,998
貸付金の貸付による支出	△85,855,000	△73,115,000	△12,740,000
貸付金の回収による収入	85,855,000	73,115,000	12,740,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,205,951,625	△1,436,715,399	△769,236,226
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,203,900,000	2,536,500,000	667,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,875,175,130	△2,866,027,561	△9,147,569
他会計からの出資による収入	304,138,000	304,465,000	△327,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	632,862,870	△25,062,561	657,925,431
資金増加額	553,376,123	174,820,697	378,555,426
資金期首残高	2,403,144,618	2,228,323,921	174,820,697
資金期末残高	2,956,520,741	2,403,144,618	553,376,123

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益2億6,044万7千円に、現金支出を伴わない減価償却費等を加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、21億2,646万5千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入11億44万2千円、有形固定資産の取得による支出34億4,790万9千円などにより、22億595万2千円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入32億390万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出28億7,517万5千円などにより、6億3,286万3千円増加している。

この結果、当年度の資金期末残高は、期首残高から5億5,337万6千円増加し、29億5,652万1千円となった。

6 主な経営指標

下水道事業会計は、公共下水道事業と農業集落排水事業のセグメントからなっており、それぞれの事業別の主な経営指標を類似団体（※1）と比較すると、次表のとおりである。

なお、下水道事業の経営は、処理を行う規模、地理的条件や事業進捗度により様々であり、健全経営のための一律的な基準を設定することは困難である。しかし、類似団体と比較分析を行うことにより、問題点や特徴性を明らかにすることができ、健全経営を行う上での参考になると考える。この結果を踏まえ、各項目において要因を分析し、より一層生産性の向上に努められたい。

（※1）類似団体

公共下水道事業においては、処理区域内人口 10 万人以上、有収水量密度 2.5 千 m^3 /ha 以上 5.0 千 m^3 /ha 未満、かつ、供用開始後 25 年以上の区分にあたる全国 53 事業所（総務省／令和元年度下水道事業経営指標による）の平均値を表したものである。

農業集落排水事業においては、有収水量密度 2.5 千 m^3 /ha 未満、かつ、供用開始後 25 年以上の区分にあたる全国 403 事業所（総務省／令和元年度下水道事業経営指標による）の平均値を表したものである。

(1) 公共下水道事業

	項目	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設の効率性	施設利用率 (%)	晴天時平均処理水量 ÷ 処理能力(晴天時) × 100	42.3	40.9	45.8
	有収率 (%)	年間有収水量 ÷ 年間汚水処理水量 × 100	84.7	87.5	83.9
	水洗化率 (%)	水洗便所設置済人口 ÷ 処理区域内人口 × 100	89.6	90.3	90.6
経営の効率性	使用料単価 (円/m ³)	使用料収入 ÷ 年間有収水量	171.7	170.7	171.5
	汚水処理原価 (円/m ³)	汚水処理費(※1) ÷ 年間有収水量	172.2	171.3	172.2
	経費回収率 (%)	使用料収入 ÷ 汚水処理費 × 100	99.7	99.7	99.6
	職員1人当たりの処理区 域内人口(人/人)	処理区域内人口 ÷ 職員数	2,205	2,220	2,284
	職員給与費対営業収益 比率(%)	職員給与費 ÷ (営業収益 - 受託 工事収益) × 100	11.7	10.7	10.9
財政状態の健全性	総収支比率 (%)	総収益 ÷ 総費用 × 100	106.3	102.9	103.6
	経常収支比率 (%)	経常収益 ÷ 経常費用 × 100	107.7	102.8	103.6
	利子負担率 (%)	支払利息 ÷ (※2) × 100	1.6	1.5	1.4
	自己資本構成 比率(%)	(資本合計 + 繰延収益) ÷ 負債・資本合計 × 100	52.5	52.4	51.9
	固定資産対長期資本 比率(%)	固定資産 ÷ (固定負債 + 資本合計 + 繰延収益) × 100	102.1	101.6	101.2
	処理人口1人当たりの 企業債現在高(千円/人)	企業債現在高 ÷ 処理区域内人口 ÷ 1,000	336	333	335

(※1) 汚水処理費 = 汚水に係る維持管理費 + 資本費

(※2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 + その他の企業債 + 一時借入金

類似団体	説 明
68.1	晴天時平均処理水量を処理能力（晴天時）で除したものである。施設がどの程度利用されているのかを示している。
78.7	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。
93.7	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。
161.4	有収水量 1 m ³ 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。
163.9	有収水量 1 m ³ 当たりの汚水処理費であり、その水準を示している。
98.5	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。
4,083	処理区域内人口を職員数で除したものである。
5.9	営業収益に対する職員給与費の割合である。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。
115.4	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
104.6	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
1.7	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を表す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
57.6	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
101.9	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示している。
233	企業債現在高を処理区域内人口で除したものである。

(2) 農業集落排水事業

	項目	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設の効率性	施設利用率 (%)	晴天時平均処理水量 ÷ 処理能力(晴天時) × 100	48.3	48.4	50.0
	有収率 (%)	年間有収水量 ÷ 年間汚水処理水量 × 100	97.9	97.5	96.3
	水洗化率 (%)	水洗便所設置済人口 ÷ 処理区域内人口 × 100	86.1	87.0	87.3
経営の効率性	使用料単価 (円/m ³)	使用料収入 ÷ 年間有収水量	157.5	157.5	157.1
	汚水処理原価 (円/m ³)	汚水処理費(※1) ÷ 年間有収水量	167.9	179.8	163.6
	経費回収率 (%)	使用料収入 ÷ 汚水処理費 × 100	93.8	87.6	96.1
	職員1人当たりの処理区 域内人口(人/人)	処理区域内人口 ÷ 職員数	3,544	3,509	3,480
	職員給与費 対営業収益比率(%)	職員給与費 ÷ (営業収益 - 受託 工事収益) × 100	18.8	18.4	17.8
財政状態の健全性	総収支比率 (%)	総収益 ÷ 総費用 × 100	92.0	98.6	115.8
	経常収支比率 (%)	経常収益 ÷ 経常費用 × 100	97.0	98.6	115.8
	利子負担率 (%)	支払利息 ÷ (※2) × 100	1.7	1.6	1.6
	自己資本構成比率 (%)	(資本合計 + 繰延収益) ÷ 負債・資本合計 × 100	48.3	50.8	51.4
	固定資産対長期資 本比率(%)	固定資産 ÷ (固定負債 + 資本合計 + 繰延収益) × 100	104.7	105.1	105.2
	処理人口1人当たりの 企業債現在高(千円/人)	企業債現在高 ÷ 処理区域内人口 ÷ 1,000	361	350	339

(※1) 汚水処理費 = 汚水に係る維持管理費 + 資本費

(※2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 + その他の企業債 + 一時借入金

類似団体	説 明
53.0	晴天時平均処理水量を処理能力（晴天時）で除したものである。施設がどの程度利用されているのかを示している。
89.8	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。
87.9	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。
154.0	有収水量 1 m ³ 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。
240.6	有収水量 1 m ³ 当たりの汚水処理費であり、その水準を示している。
64.0	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。
4,045	処理区域内人口を職員数で除したものである。
10.8	営業収益に対する職員給与費の割合である。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。
131.3	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
89.3	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
2.0	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を表す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
62.6	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
103.3	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示している。
349	企業債現在高を処理区域内人口で除したものである。